

もろずみみのる

都政Report レポート

2016年
春号
2016年3月発行



●両角 穰（もろずみ みのる）

八王子生まれ・八王子育ち。明治大学政治経済学部政治学科卒、埼玉大学大学院政策科学研究科修了〔公共政策修士〕。八王子市及び横浜市職員、八王子市議会議員（4期）を経て2013年より東京都議会議員（1期目）。都議会では、総務委員会委員、警察・消防委員会理事、オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会委員、かがやけTokyo幹事長、東京都都市計画審議会委員などを歴任し、現在は厚生委員会副委員長、東京都都市づくり公社評議員、東京都住宅政策審議会委員などを務める。



もろずみみのる



東京からカエル!!

平成28年度東京都予算案が発表になりました。一般会計は23年ぶりに7兆円を超え、全会計では13兆6,560億円規模の大型予算です。これから都議会での予算審議が本格化しますが、このたびは、昨年後半からの都政の動きを中心にご報告します。

両角 穰



安藤副知事に6分野274項目の
予算要望書を提出（2015年12月）

ナント、一夜にして都民寄附が18倍に！

1 新たに所属した厚生委員会で質問に立つ！

両角は昨秋から厚生委員会に所属し、副委員長を務めています。厚生委員会は都の福祉保健局、病院経営本部を所管し、福祉保健局予算だけで1兆円を超える予算規模の介護、保健、福祉、子育て支援など都民生活に密着した事柄を扱う委員会です。昨年11月に2日間にわたり開催された委員会では、厚生委員会の事務事業全般について78分、31の質問を行いました。



委員会質疑で東京都のファンド事業を斬る

■ 乱立するファンドの在り方に一石を投じる

舛添知事は選挙公約を実現するとして各種ファンドを立ち上げています。今、都では「子育て応援ファンド」、「官民連携エネルギーファンド」などいくつものファンドが立ち上がっています。子育て応援事業（ファンド）も知事案件の目玉事業です。20億円の都の出損と都民寄附をもとに基金を創設。これを使って民間等が実施する事業に補助を行うものです。しかし、民間の寄附額を確認してみると、半年間でたった1件、4万5千円とのことでした。これでは「官民のファンド」とは言えず、実質の都事業です。そこで、質問をしてみると、前日まで1件と報告を受けていた寄附が、一夜にして18件、6万8千円となっているではありませんか!? 議会答弁のつじつま合わせのために職員が寄附をした疑念が持たれますが、基金化して外郭団体が実施するというファンド事業の実態に一石を投じました。今後も、事業の精査と都民の税の使い道をしっかりとチェックして参ります。

参加者たった13名！（延べ人数）

行政支援の「出会い・結婚支援事業」は、ほんとうに必要なか？

離島などで地場産業の漁業や農業に従事する青年に嫁の来てがない！ ということで村がお見合いパーティを主催する光景をテレビで見たことはありませんか？ 実は、子育てファンドから5百万円（原資の99.9%以上は都費）を使って同じような事業が展開されています。この「出会い・結婚支援事業」での合宿参加者は延べ13名！（男性6名、女性7名）。営利・非営利を問わず、民間結婚サービスが各種展開されている東京に必要なとは思えません。

Q（両角副委員長）東京のような大都会では、出会いや結婚を支援する事業は、営利・非営利を問わず、様々なターゲットに向けて展開されており、敢えて、税を原資とする基金で一企業を支援するような事業を実施する必要性に疑問を感じるが、事業見直しの見解は。

A（事業推進担当部長）今後の実施状況を踏まえて適宜検証を行い、必要に応じて見直す。

22対32の数字に秘められた意味 多摩地域の新生児の命の重さは軽いのか？

東京都周産期医療体制整備計画では、出生1万人あたり30床、都内全体で320床のNICU確保を目標として、現在その数値をクリアしています。そこで、多摩地域及び区部それぞれの出生1万人あたりのNICUの整備状況を行いました。しかし、それぞれの数値の答弁はありませんでした（多摩地域、区部のトータル整備数のみ答弁）。



（※P.2につづく）

イメージ写真

在、都では機器単体入札を実施していますが、CTなどは管球交換が1回1千万円程度かかるなどメンテナンス費用が非常に高くついております。メンテナンス費用も含めた**トータルコスト比較による入札を検討すべきと**訴えました。



イメージ写真

- （両角委員）CTやMRI、リニアックといった高度な性能の医療機器は正確な診断に欠かせないが、技術進歩で短期間で性能が陳腐化する事態にどう対応しているのか。
- （病院経営本部経営企画部長）費用対効果を十分検証し、医療技術の進歩なども見据え計画的に購入している。
- （両角委員）1 万台数億円もする医療機器購入にあたり競争原理が働いた適正価格をどのように担保しているのか。
- （病院経営本部経営企画部長）公社では都契約事務規則に準じて契約事務を実施。契約目途額算定に当たっては複数の見積書を徴収し、近隣医療機関の納入金額を調査している。また、入札は5社以上を原則に競争原理を働かせている。
- （両角委員）高額医療機器の購入にあたっては機能、使用期間、トータルコストを見極めて、適正価格での購入を要望する。

③ 新国立競技場、都費負担は448億円！

オリンピック・パラリンピック東京大会まであと4年あまりとなりましたが、昨年は新国立競技場整備への都費負担問題で国と都が対立、新国立競技場整備計画が白紙撤回となりました。また、大会エンブレムは華々しい発表セレモニーの後、盗用疑惑が持ち上がり、やり直しとなりました。**総額の損失は1億円を超え**、開催都市東京にも大きな影響を及ぼしました。



仕切り直しの上で決定した新国立競技場完成予想図
(日本スポーツ振興センターHPより)

■ 新国立競技場の事業者が決定

過大な事業費が批判され計画が白紙撤回となった後、事業費上限を1,590億円とし設計施工一体型のコンペが実施されました。その結果、昨年末に大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体の案が採用されるに至りました。

**都費負担 本体部分395億円
+周辺整備費53億円で合意**

昨年12月、新国立競技場の都費負担に強く反発していた知事が折れる形で国と都が合意しました。その中身は対象本体事業費1,581億円の内、**国が1/2、残りをJSC（スポーツ振興くじ）1/4、都が1/4（395億円）負担**するものです。この他、道路デッキ整備と隣接する公園整備費53億円を都が負担することとなりました。

■ 本会議討論にて都費負担の問題点を指摘

両角は都議会第4回定例会の本会議討論で都費負担の問題点を指摘。今後、都が取るべき対応を訴えました。さらに、関連する9項目の文書質問を行いました。



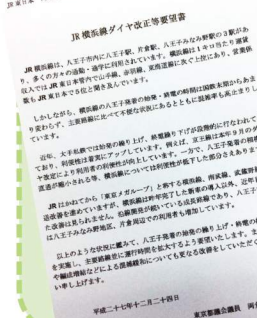
会派を代表して本会議場にて討論を行う

◆ 討論指摘事項

- ① 反対姿勢から一転、負担受入れに転じた理由を知事は都民にしっかりと説明すべき。
- ② 負担額は根拠が具体的な積み上げ算定でなく曖昧さが残る。
- ③ 合意では賃金・物価の変動や消費増税に連動し負担割合（1/4）に応じて都負担が増加する内容であるが、負担上限額を決めておくべき。
- ④ 合意事項を文書化し「施設完成後の維持管理費については国が責任をもつ」、「新国立競技場の都費負担を今後の国立施設整備への前例としない」の2点を明記し、次世代の都民に負の遺産を残さないようにすべき。

☆横浜線の終電延長を要望！

昨年6月の都議会本会議でJR横浜線の終電延長を取り上げて質問をしましたが、その後、この質問も踏まえて、JR東日本に対して「JR横浜線ダイヤ改正等要望書」を提出しました。今後も横浜線の通勤・通学環境改善に向けて引き続き取り組んでまいります。



JR東日本八王子支社